

平成 16 年 度
(第 3 2 期)

中 間 決 算 報 告 書

(自 平成 1 6 年 4 月 1 日)
(至 平成 1 6 年 9 月 3 0 日)

Nidec

日本電産株式会社



平成16年10月29日
日本電産株式会社

平成16年度(第32期)中間期
連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期 増減率	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	236,405	% 98.6	119,040	277,497
営業利益	24,096 (10.2%)	112.8	11,325 (9.5%)	22,015 (7.9%)
税金等調整前 中間(当期) 純利益	27,432 (11.7%)	186.7	9,569 (8.1%)	19,639 (7.1%)
中間(当期) 純利益	16,049 (6.9%)	91.0	8,403 (7.1%)	16,089 (5.8%)
1株当たり 中間(当期) 純利益	円 銭 233 78		円 銭 132 08	円 銭 251 14

- (注)1. 連結対象会社 88社 持分法適用会社 5社
2. ()内は対売上高比率
3. 期中平均株式数 当中間期 68,650,604株
前年中間期 63,621,941株
4. 当期より、米国会計基準により連結財務諸表を作成しております。また、前年中間期及び前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

2. 単独業績

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期 増減率	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	59,582	% △0.1	59,614	118,636
営業利益	651 (1.1%)	0.9	645 (1.1%)	1,482 (1.2%)
経常利益	5,909 (10.0%)	148.2	2,381 (4.0%)	4,785 (4.0%)
中間(当期) 純利益	4,934 (8.3%)	174.0	1,801 (3.0%)	2,695 (2.3%)
1株当たり 中間(当期) 純利益	円 銭 71 86		円 銭 28 32	円 銭 40 83

- (注)1. ()内は対売上高比率
2. 当中間期より、百万円未満を四捨五入して表示しております。
前年中間期及び前期は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6594

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 松橋 英寿

TEL (075)922-1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

※当期より、米国会計基準により連結財務諸表を作成しております。

また、前年 9 月中間期及び前年 3 月期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

(1) 連結経営成績

[百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		税金等調整前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	236,405	98.6	24,096	112.8	27,432	186.7
15 年 9 月中間期	119,040	—	11,325	—	9,569	—
16 年 3 月期	277,497	—	22,015	—	19,639	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	16,049	91.0	233.78		222.39	
15 年 9 月中間期	8,403	—	132.08		128.09	
16 年 3 月期	16,089	—	251.14		241.53	

(注)①持分法投資損益(△損失) 16 年 9 月中間期 △12 百万円 15 年 9 月中間期 1,254 百万円 16 年 3 月期 2,522 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 68,650,604 株 15 年 9 月中間期 63,621,941 株 16 年 3 月期 64,062,509 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、税金等調整前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

[百万円未満四捨五入]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	486,010	186,806	38.4	2,644.71
15 年 9 月中間期	278,941	95,177	34.1	1,493.23
16 年 3 月期	443,886	110,046	24.8	1,692.91

(注)期末発行済株式数(連結)

16 年 9 月中間期 70,633,884 株 15 年 9 月中間期 63,739,256 株 16 年 3 月期 65,003,538 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満四捨五入]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	16,786	△21,507	216	70,360
15 年 9 月中間期	13,406	△20,433	7,089	31,912
16 年 3 月期	31,410	△21,133	32,494	73,392

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 88 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 2 社 持分法(新規) 1 社(除外) 2 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

[百万円未満四捨五入]

	売上高	営業利益	税金等調整前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	480,000	48,500	50,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 424 円 73 銭

※上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

日本電産グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 88 社、関連会社 5 社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「動くもの、回るもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは以下の通りであります。

主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
精密小型DCモータ	生産	当社、タイ日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル・フィリピン(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、(株)三協精機製作所、フィリピン日本電産スービック(株)
精密小型ファン	生産	当社、日本電産コパル(株)、米国日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産トーソク・ベトナム
振動モータ	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパル・ベトナム
部材料	生産	当社、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産(大連)有限公司、フィリピン日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)、フィリピン日本電産精密(株)、(株)三協精機製作所
上記精密小型モータ	販売(国内)	当社、日本電産コパル(株)、(株)三協精機製作所
	販売(海外)	当社、日本電産コパル(株)、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、(株)三協精機製作所、台湾日電産股イ分有限公司
家電用・産業用中型モータ	生産	日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
車載用中型モータ	生産	当社、日本電産シバウラ(浙江)有限公司
上記中型モータ	販売(国内)	当社、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)
	販売(海外)	当社、日本電産(香港)有限公司、欧州日本電産、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
変減速機	生産	日本電産シンゴ(株)
F A 関連機器	生産	日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産シンゴ(株)、日本電産機器装置(浙江)有限公司、(株)三協精機製作所
上記機器装置	販売(国内)	当社、日本電産シンゴ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、(株)三協精機製作所
	販売(海外)	日本電産シンゴ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産リード(株)、日本電産キョーリ(株)
電子部品	生産	日本電産コパル電子(株)、東京ビジョン(株)
光学部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパルタイランド(株)、日新工機(株)
上記電子・光学部品	販売(国内)	当社、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、東京ビジョン(株)、日新工機(株)
	販売(海外)	日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、東京ビジョン(株)、日新工機(株)
ピボットアッセンブリ	生産・販売	シンガポール日本電産(株)
オルゴール	生産・販売	三協商事(株)

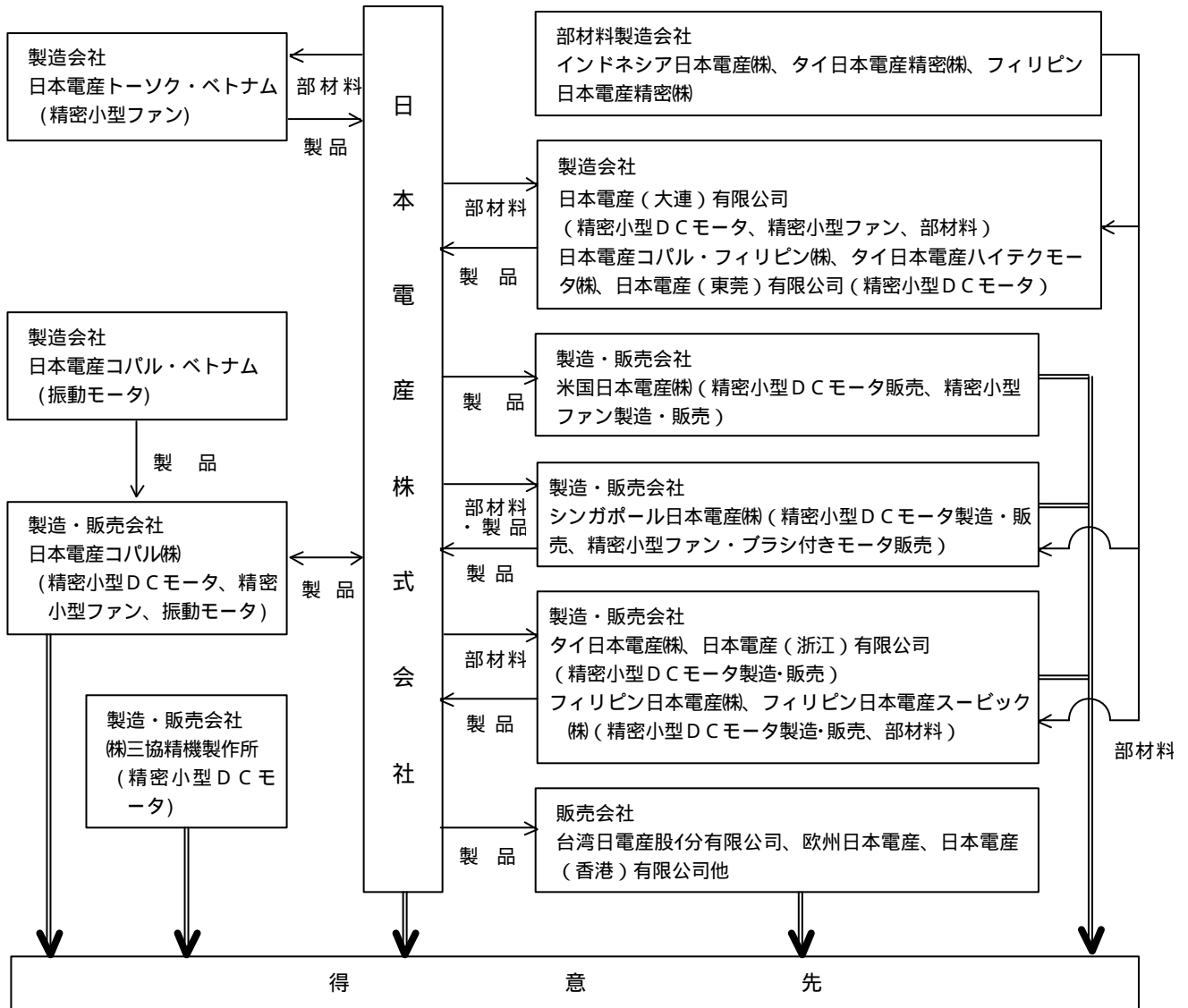
主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
自動車部品	生産	日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム
	販売	日本電産トーソク(株)
部材料	国際調達	台湾日電産股分有限公司、日本電産(香港)有限公司、他
サービス	サービス他	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジステック(株)

当社は、当連結会計年度より米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS 第 131 号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定および業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、数量的基準により報告対象セグメントを決定しており、合計 13 のセグメントにより構成されております。

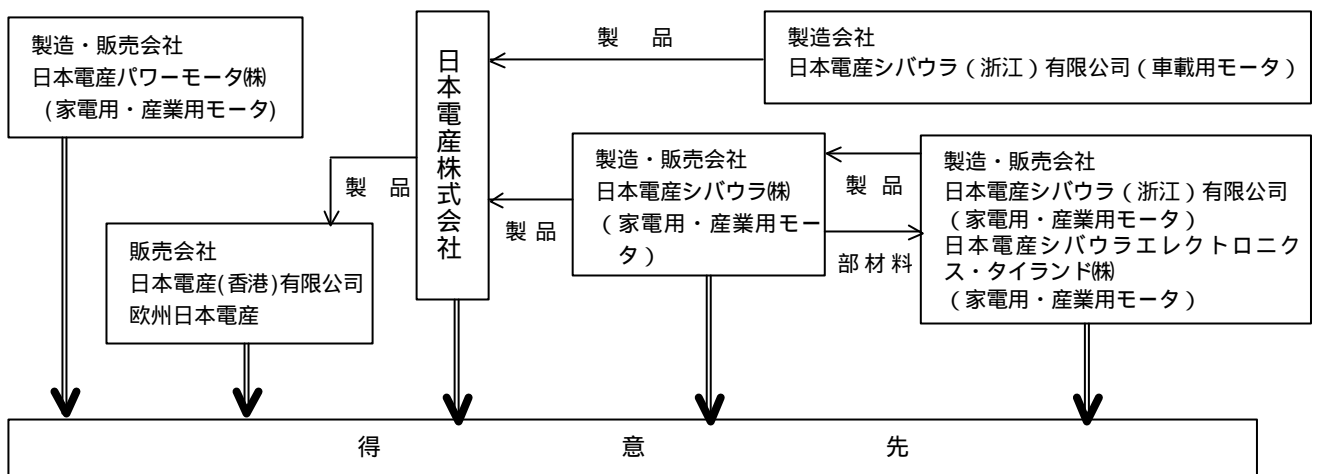
各セグメントの内容は次の通りであります。なお、セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則にもとづいて作成されています。従って、当社のセグメント情報は、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則、またはその他の単一の会計基準に基づいて作成されていません。米国の会計原則と、マネジメントに使用されている各セグメントの会計原則とでは差異があり、営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用、役員賞与とリース取引によるものです。マネジメントは毎月のセグメント情報は適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しています。

オペレーティング・セグメントの単位	オペレーティング・セグメントの内容
日本電産	日本電産株式会社(日本)から構成され、主にHDD用モータとDCモータの製造販売を行っています。
シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売を行っています。
タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っています。
フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っています。
日本電産パワーモータ	日本の子会社である日本電産パワーモータ(株)及びニデック精工(株)から構成され、主にACモータの製造販売を行っています。
日本電産(大連)	中国の子会社である日本電産(大連)有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っています。
日本電産シバウラ	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っています。
日本電産トーソク	日本の子会社である日本電産トーソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っています。
台湾日電産	台湾の子会社である台湾日電産股分有限公司から構成され、主にDCモータとFANの販売を行っています。
日本電産コバル	日本の子会社である日本電産コバル(株)から構成され、主に電子・光学部品の製造販売を行っています。日本電産コバル(株)は2004年2月に連結子会社となり、新たに報告対象セグメントとなりました。
日本電産コバル電子	日本の子会社である日本電産コバル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売をおこなっています。日本電産コバル電子(株)は2004年1月に連結子会社となり、新たに報告対象セグメントとなりました。
三協精機製作所	日本の子会社である(株)三協精機製作所から構成され、主にマイクロモータや電子・光学部品の製造販売を行っています。(株)三協精機製作所は2004年2月に連結子会社となり、新たに報告対象セグメントとなりました。
その他セグメント	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されています。

〔事業系統図〕
 (精密小型モータ)

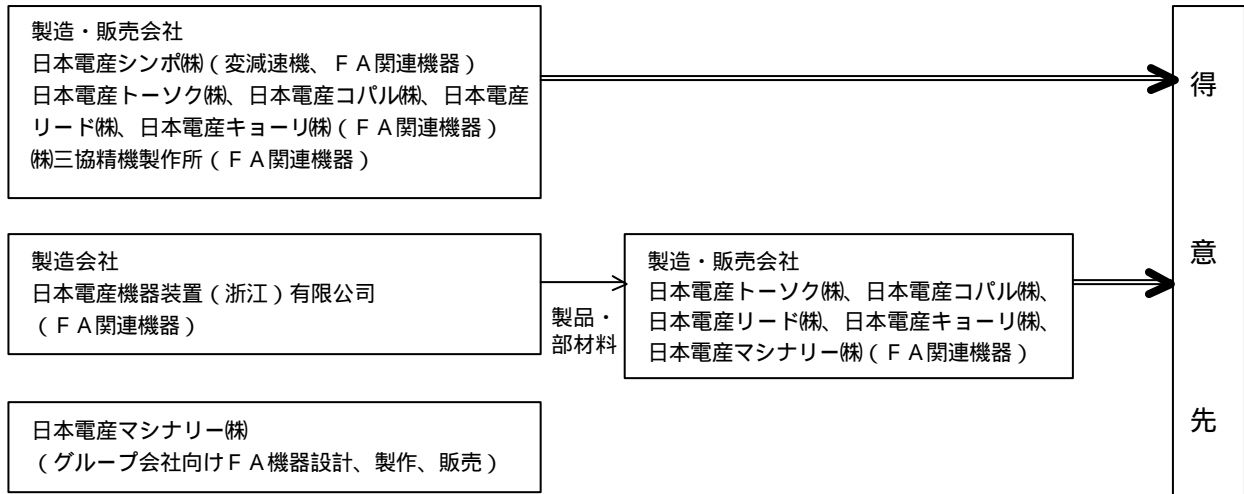


(中型モータ)

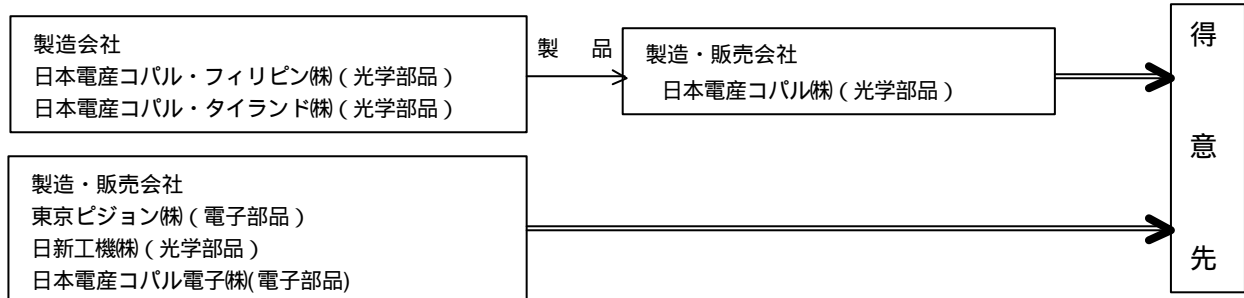


(注) 無印 連結子会社

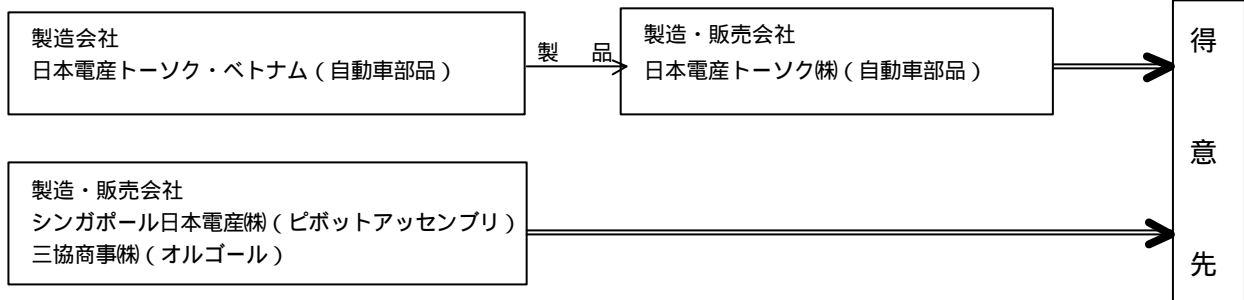
(機器装置)



(電子・光学部品)



(その他)



サービス会社
日本電産総合サービス株式会社(グループ会社・グループ従業員向けサービス)
日本電産ロジステック株式会社(運送業)

(注) 無印 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

当期の中間配当は連結業績の向上に伴い予定普通配当15円を、5円増配の20円とさせていただきます。また期末配当の予定も15円から20円に引き上げさせていただきます。この結果前期は2円50銭の記念配当を含み年間合計30円の配当でありましたが、当期の年間配当予定は合計40円で10円の増配となります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上と個人投資家の拡大を図るため既に単元株を100株としており、再三に亘り株式分割を実施してまいりました。特に2000年5月には1:2の分割を実施し積極的な取り組みを行っております。この基本的な考え方は今後も継続を致しません。

(4) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE(株主資本利益率)15%の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品に挑戦を続けます。

HDD用モータについては、流体動圧軸受の量産拡大とHDD用途の広がりや小型化・マイクロ化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の製造装置、検査機器は単独でト

ップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

収益力向上の対策を強化致します。各種精密小型モータを中心に製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータ、機器装置、電子・光学部品等についても中国生産が本格的に拡大しております。また自動車部品のベトナムでの生産も順調に拡大致しました。これらの投資効果を確実に連結収益の向上に結びつけてまいります。

技術開発体制の強化を推進します。急速に変化して行く市場ニーズに応え、且つ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ丸となった開発体制の強化を推進します。まずモータ事業に関しては昨年5月本社/中央開発技術研究所を京都市内に新設し技術陣を集結した体制が完成致しました。更に三協精機製作所HDD(ハードディスクドライブ)用モータ開発部門を長野技術開発センターに統合し強化を図りました。このほかグループ各社の技術開発組織と体制の強化を推進しております。

世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。

昨年5月よりコンプライアンス室とリスク管理室を組織し、IR部門もIR部として独立組織と致しました。また情報開示に関する委員会設置や内部統制の体制強化を推進致しております。本年4月よりは日本電産本社に経営管理監査部を創設、スタッフの大幅拡充も実施して、グループ全体の内部統制システムの再構築を推進すると共に、適法・適正で効率的な事業運営を管理・監査する体制と致しました。

グループ経営陣の刷新を進めております。昨年4月以降主要上場グループ会社の経営トップの世代交代を実施し、再建から成長拡大への変革を推進してまいりました。また本年3月末には三協精機製作所の経営陣も大幅な刷新を実施し、早期の経営再建から新たな成長路線へ早いテンポでの改革と改善を推進いたしております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題として位置づけ、当社におけるガバナンスの在り方について不断の検討を続けております。昨年5月よりこの面での内部統制を高める狙いから、コンプライアンス及びリスク管理関連諸規定を整備し、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及びその事務局としてコンプライアンス室及びリスク管理室を新設し、具体的活動を継続実施しております。このような規定整備・機構改革を通じた日常活動の組織展開により、NY上場企業として求められるコンプライアンス体制を確立すると共に、リスク管理責任を明確することにより経営の健全性・透明性の向上を図って参ります。加えて上述致しました「経営管理監査部」の組織化と活動により米国サーベンス・オクスリー法404条が求める財務報告における内部統制の有効性の維持と改善を図ってまいります。

(基本的な考え方)

1. 取締役等の選任と体制に関しては従前よりの選任方法と体制を継続いたします。
2. 取締役等の報酬に関しては既にその支払総額を有価証券報告書にて開示を致しておりますので、これを継続いたします。

3. 経営監視の機能については現在の組織の中で強化を進めてまいります。
4. コンプライアンスについては取締役会のもとに独立のコンプライアンス委員会を設け、その事務局としてコンプライアンス室を設置しております。コンプライアンス規定には米国のサーベンス・オクスリー法の求める倫理規範を盛り込むとともに、内部通報制度と通報者の保護を明記致しております。

(施策の実施状況)

1. 監査役制度を採用しております。なお、監査役の少なくとも半数は社外監査役としております。
2. 現在は非常勤社外取締役を選任しておりません。当社は有能な人材を広く社外から採用しており、その中から経験豊富な実行力のある人材を数多く取締役に登用しております。また監査役は現在4人中2人が社外監査役であります。
3. 当社は監査役制度の採用会社であり法律に基づく委員会の設置はありませんが、上記のコンプライアンス委員会・リスク管理委員会に加え開示検証委員会を独自に組織しております。
4. 会議体としては監視機能を取締役会と監査役会が負い、業務執行は経営会議と常務会に負託されております。
5. 内部統制については、その基本であるリスク管理関連規定の整備を行い、取締役会のもとにリスク管理委員会とその事務局としてのリスク管理室を設置し、管理責任の明確化、リスク関連情報の透明性向上を図っております。内部統制の監査機能としては監査役監査のほか経営管理監査部が独自に連結グループ全社を対象に業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証と改善を指導する体制としています。
6. コーポレート・ガバナンスへの第三者の関与については顧問弁護士との間で意見交換に努めると共に、会計監査人からも会計面からみたコーポレート・ガバナンスに係わる諸問題について積極的な意見具申を要請しております。当社はニューヨーク証券取引所に上場しているため、これら外部専門家の関与が極めて重要と認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

平成16年度(2004年度)上期は米国経済にやや不安定さが見られましたが、日本経済の昨年度後半からの景況感の回復が本格し、経営環境は比較的順調に推移いたしました。当社グループにとりましても世界的なITデジタル市場の拡大と設備投資需要の回復の中で全般的に業績の拡大を図ることが出来ました。

当社の連結業績は当期より米国会計基準でご報告をさせて頂いております。また前事業年度末までに三協精機製作所を含むグループ会社持分を高めることにより、すべての主要関係会社を連結対象とする体制を完了し当期に臨んでおります。当中間期は精密小型モータが好調に推移し、三協精機製作所を含めグループ会社においても順調に業績が拡大し、売上高・利益とも

期初の見込みを上回り共に過去最高の実績を上げることが出来ました。

また、6月に500万株の公募増資等（付随して7月に62万株の第三者割当増資）を実施いたしました結果、資本金並びに資本剰余金で約600億円の資本増強を完了致しております。

2. 連結業績

当中間期の連結売上高は2364億05百万円で前中間期比1174億円の増加（98.6%増）でほぼ倍増となりました。営業利益におきましても、240億96百万円と前中間期約128億円の増加（112.8%増）で倍増いたしました。税金等調整前利益は274億32百万円で前中間期より約179億円と約2.9倍の大幅増益となりました。これに対応して少数株主利益部分も増加しましたが、当期純利益は160億49百万円で前中間期比約76億円の増加で1.9倍の増益となりました。

まず売上高は全体で前中間期比ほぼ倍増となりましたが、日本電産コパル・日本電産コパル電子・三協精機製作所とそれぞれのグループ会社が連結に加わった影響が約1045億円含まれております。これを除きますと売上高の増加は約128億円と前中間期比10.8%増となります。但し、7%程度の円高推移の中で約50億円の目減り分が生じており、これを考慮いたしますと増収は約178億円（15%増）であります。事業別の売上高は以下のような状況であります。

「精密小型モータ」事業の売上高は1045億71百万円となり前中間期比で約239億円（29.7%）の増加となっております。このうち182億円は連結範囲拡大によるものでありますが、これにはこれらの会社の増収分の金額も含んでおります（以下同様）。HDD用モータは前中間期比、販売数量では約17%の増加となりましたが、販売金額では5.5%の増加に止まりました。しかしながら前中間期に比べ為替水準は約7%円高に推移いたしましたので、これを考慮するとドルベース販売金額は約12.5%程度の増収となります。HDD用モータの更なる小型化は1.8インチ以下の増加に顕著に現れており、この超小型サイズの販売量は前中間期比で3倍強と伸びております。2.5インチについては前中間期比で10%以上の増加となっているものの異常に好調であった前期下期の水準までは回復しておりません。その他のDCモータは前中間期との比較では連結範囲拡大による三協精機製作所等の販売分も加わり約140億円（95%）の増加になりました。従来日本電産分のみでの比較でも売上金額で6%強、数量では約20%の増加となり好調を維持しております。ファンモータも同様に若干の連結範囲拡大の影響で売上高は前中間期比約36億円（26%）の大幅増加となりました。これも従来日本電産分のみでの販売金額は約24%の増加、数量的には約7%の増加であります。これは販売単価の高いハイエンド品の構成が高まった結果であります。

「中型モータ」事業の売上高は186億97百万円と前中間期比約12%の増加であります。この売上増加は家電用及び産業用モータによるものであり、自動車用は電子式コントローラーを付加しないモータ単体の販売に切り替わりやや減少しております。

「機器装置」事業の売上高は372億76百万円で前中間期比約249億円と大幅な増加になっております。このうち211億円は連結範囲拡大による日本電産コパル、及び三協精機製作所分であります。差額の38億円が従来連結会社分売上高であり前中間期より31%の増加となっております。

「電子・光学部品」事業は連結範囲拡大により当期より計上される新分野であります。三協精機製作所、日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産ネミコン等の製品が含まれます。この事業の当中間期売上高は649億64百万円であります。(注：日本電産ネミコンの製品は前期まで「その他」に含めておりました。)

「その他」の事業の売上高は108億97百万円で前中間期より約29億円の増加であり、日本電産トソーの自動車部品売上高の増加によるものであります。

利益面におきましては、当中間期の営業利益は240億96百万円で、約128億円の増益(112.8%増)となりました。ここでも売上高の項で述べた連結対象拡大の影響があり、その額はおおよそ112億円程度であります(この利益額には対象となった会社の増益分も含んでおります)。一方で円高による影響は約13億円の減益要因となっており、この両増減要因を除くと従前基準比較で29億円の増益となり約26%の増益となっております。

上記の連結範囲拡大分を除く営業利益の増加は精密小型モータを中心に各事業分野とも増益に貢献いたしました。「精密小型モータ」事業では、HDD用モータのサーバ向けハイエンド品と2.5インチ以下の小型品で増益を確保し、その他DCモータやFANモータでも利益を拡大しました。なお、当事業分野では三協精機製作所のFDB部門を吸収した結果、生産の二工場分散と固定費増加などマイナスの影響が吸収しきれないため半期で約9億円の減益要因がありました。但しマイナス要因の吸収改善は進んでおり当期第3Qでは、ほぼ完了する見込みであります。「中型モータ」では中国平湖地区での能力拡大に伴う投資負担に加えて、自動車用モータにおいても開発費増加が先行し減益となっております。

「機器装置」では連結範囲拡大による増益は勿論、従前よりの精密小型プレス機、半導体検査装置や変減速機等でも設備投資需要の好調を背景に増収増益となりました。また「その他」の事業では自動車部品が引き続き好調でありました。

一方、連結範囲拡大による営業利益分もデジタル情報機器や液晶関連市場、更には設備投資の増加に伴う電子部品需要の拡大を背景に、三協精機製作所が営業黒字化すると同時に一気に利益額を拡大した外、日本電産コパル、日本電産コパル電子ともにそれぞれ17%、30%の営業増益となっております。

当期利益は160億49百万円と前中間期比約76億円の増加と倍増いたしました。営業利益の増益以外では、為替差損益が当中間期では為替差益で、前中間期が為替差損の発生であり約49億円の増益となっているのが大きな要因であります。

(Q2業績について)

ここでQ2(当期第2四半期)の連結業績についてQ1(当期第1四半期)との比較で簡単に触れておきます。Q2の連結売上高は1241億18百万円とQ1比較では約118億円、10.5%の増加であります。Q2営業利益は130億69百万円とQ1比較で約20億円、18.5%の増益となりました。売上高はHDD用モータ、DCモータ(連結範囲拡大分を除く)、ファンモータが共にQ1比較で20%以上の増加となり、連結全体の売上高増加分のほぼ3/4をカバー致しました。営業利益の増加においても、これらのモータの販売増加に伴い精密小型モータ事業で全体の約3/4に当たる約15億円増を確保致しました。

(2) 財政状態

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末(平成16年3月末)より421億円増加致しました。資本の部は前述しましたように日本電産の増資を行ったこともあり、768億円の増加となりました。また短期借入金を約560億円返済しております。この結果自己資本比率は38.4%(前期末24.8%)に改善されました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期末(平成16年9月末)の現金及び現金等価物の残高は703億60百万円となり前期末(平成16年3月末)より30億32百万円減少致しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は167億86百万円となりました。これは前中間期と比較しますと33億80百万円の増加であります。当中間期は当期純利益が160億49百万円と前中間期より76億46百万円の大幅増加となった外、非現金収支では減価償却費や少数株主持分利益・持分法投資損益で96億57百万円収入増加、為替差損益で30億55百万円の支出増加で、これらを合算すると約142億円の収入増となりました。しかしJIT在庫等契約条件に伴う増加と連結範囲拡大による在庫増加で約73億円支出、その他項目で約36億円の支出増加がありました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は215億07百万円の支出となりました。このうち設備投資支出は約178億であります。このほか子会社への投資支出が約81億円あります。設備投資額は前中間期比で約107億円の増加であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は殆ど収支均衡しておりますが、公募増資等による調達額が599億円で短期借入金の返済が568億円、長期借入金等の返済が18億円となっております。

(3) 単独業績

当中間期売上高は595億82百万円と前中間期比32百万円の減少で殆ど横這いの実績であります。セグメント別の売上高では精密小型モータが558億13百万円となり約10億円(約2%)の増収、中型モータが16億93百万円で約4億円(約19%)の減収となりました。売上高減少額は円高によるもの約35億円が含まれている為、これを考慮すると実質的には35億円(約6%)の増収でありました。

営業利益におきましても当中間期実績が6億51百万円と前中間期比6百万円の増益ですがほぼ横這いの実績であります。

経常利益は59億09百万円で前中間期より35億28百万円の大幅増益となりましたが、これは海外現法や国内関係子会社等からの受取配当の増加約16億円、為替差損益で約21億円の増益などによるものであります。この結果、税引後の当期純利益は49億34百万円で前中間期比約31億円の増益となりました。

(4) 今後の見通し

平成16年度上期は比較的順調に推移してまいりましたが、中国経済の急速な発展と国際的な政治情勢から原油価格が急激に高騰しており、これを契機に素材から一次加工製品と順次市場価格が上昇に転じました。更に最も影響力の大きい米国経済が大統領選挙後にどのような経

済政策の変化をもたらすのかも不安定要因であります。またこれまで順調に拡大してきました情報技術産業分野が調整期に入る見通しも出されております。これらが日本経済や世界経済にどう影響を及ぼしてくるのか極めて予測が困難であります。このような変化の中、的確な需要見通しを求めるのは大変困難であります。厳しく且つ激動する経営環境の中で当社は一段とスケールアップをして、モータ事業は勿論、関連する駆動技術分野の幅を広げて新しい成長を開始しております。当期後半も外部環境の変化を良く見極めながら新技術・新製品で新市場を拡大し業績向上に努めてまいります。通期の業績見通しは上期実績で予想を上回った結果を考慮し、下記のとおり見直しを致しました。

*平成16年度連結通期業績見通し

売 上 高	480,000百万円(対前期比 173.0%)
営 業 利 益	48,500百万円(対前期比 220.3%)
税金等調整前当期純利益	50,000百万円(対前期比 254.6%)
当 期 純 利 益	30,000百万円(対前期比 186.5%)

*平成16年度単独通期業績見通し

売 上 高	125,000百万円(対前期比 105.4%)
営 業 利 益	2,000百万円(対前期比 135.0%)
経 常 利 益	8,000百万円(対前期比 167.2%)
当 期 純 利 益	6,000百万円(対前期比 222.6%)

(注)業績見通しについて

連結決算業績は米国会計基準によっております。

為替水準の設定は1US\$ = 105円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4.連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成16年 9月30日)		前 期 (平成16年 3月31日)		増減金額	前年中間期 (平成15年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	70,360		73,392		3,032	31,912	
受 取 手 形	18,608		17,431		1,177	8,071	
売 掛 金	113,096		96,509		16,587	53,234	
棚 卸 資 産							
製 品	19,469		15,850		3,619	7,305	
原 材 料	14,835		10,267		4,568	4,755	
仕 掛 品	15,947		15,016		931	4,974	
仕 掛 設 備	1,164		886		278	883	
貯 蔵 品	4,044		3,226		818	436	
前払費用及びその他の流動資産	15,295		13,838		1,457	11,332	
計	272,818	56.1	246,415	55.5	26,403	122,902	44.1
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他投資有価証券	18,202		19,892		1,690	10,529	
関連会社に対する投資	1,691		2,259		568	43,162	
計	19,893	4.1	22,151	5.0	2,258	53,691	19.2
有 形 固 定 資 産							
土 地	31,591		30,532		1,059	23,201	
建 物	78,604		73,860		4,744	45,912	
機 械 及 び 装 置	177,304		163,401		13,903	85,004	
建 設 仮 勘 定	4,657		7,411		2,754	2,200	
計	292,156	60.1	275,204	62.0	16,952	156,317	56.0
減 価 償 却 累 計 額	147,760	30.4	142,792	32.2	4,968	64,454	23.1
計	144,396	29.7	132,412	29.8	11,984	91,863	32.9
営 業 権	35,989	7.4	28,078	6.3	7,911	4,321	1.6
そ の 他 の 資 産	12,914	2.7	14,830	3.4	1,916	6,164	2.2
資 産 合 計	486,010	100.0	443,886	100.0	42,124	278,941	100.0

(注) 当期より 当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。

また、前年中間期及び前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

科 目	当中間期 (平成16年 9月30日)		前 期 (平成16年 3月31日)		増減金額	前年中間期 (平成15年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	30,672		86,636		55,964	75,268	
1年以内返済長期負債	2,895		2,653		242	7,485	
支払手形及び買掛金	108,942		93,418		15,524	48,578	
その他の流動負債	27,607		24,087		3,520	18,824	
計	170,116	35.0	206,794	46.6	36,678	150,155	53.8
固 定 負 債							
社債及び長期借入金	45,368		45,025		343	14,505	
未払退職・年金費用	27,778		29,836		2,058	8,533	
その他の固定負債	6,036		3,054		2,982	1,050	
計	79,182	16.3	77,915	17.5	1,267	24,088	8.7
負 債 合 計	249,298	51.3	284,709	64.1	35,411	174,243	62.5
少 数 株 主 持 分	49,906	10.3	49,131	11.1	775	9,521	3.4
(資本の部)							
資 本 金	59,122	12.1	28,995	6.5	30,127	26,648	9.6
資 本 剰 余 金	61,747	12.7	31,822	7.2	29,925	25,980	9.3
利 益 剰 余 金	72,961	15.0	57,887	13.0	15,074	51,158	18.3
その他の包括利益(損失)累計額							
外貨換算調整額	9,412		11,475		2,063	8,352	
未実現有価証券評価損益	2,559		2,972		413	1,702	
最小年金債務調整額	32		32		0	1,885	
計	6,885	1.4	8,535	1.9	1,650	8,535	3.1
自 己 株 式	139	0.0	123	0.0	16	74	0.0
資 本 合 計	186,806	38.4	110,046	24.8	76,760	95,177	34.1
負債及び資本合計	486,010	100.0	443,886	100.0	42,124	278,941	100.0

(注) 当期より 当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。

また、前年中間期及び前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

比較連結損益計算書

科 目	当中間期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前年中間期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		増 減		前期(通算) 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	236,405	100.0	119,040	100.0	117,365	98.6	277,497	100.0
売 上 原 価	181,393	76.7	93,283	78.4	88,110	94.5	218,189	78.6
販売費及び一般管理費	18,608	7.9	10,805	9.1	7,803	72.2	28,542	10.3
研 究 開 発 費	12,308	5.2	3,627	3.0	8,681	239.3	8,751	3.2
営 業 費 用	212,309	89.8	107,715	90.5	104,594	97.1	255,482	92.1
営 業 利 益	24,096	10.2	11,325	9.5	12,771	112.8	22,015	7.9
営業外損益(は損失)								
受取利息及び配当金	344	0.1	124	0.1	220	177.4	362	0.1
支 払 利 息	513	0.2	413	0.3	100	24.2	862	0.3
為替差益(為替差損)	3,212	1.4	1,677	1.4	4,889	-	3,149	1.1
有価証券評価・売却損益	755	0.3	6	0.0	749	12,483.3	816	0.3
デリバティブ評価損	152	0.1	54	0.0	98	181.5	5	0.0
そ の 他	310	0.1	258	0.2	568	-	462	0.2
営 業 外 損 益 計	3,336	1.4	1,756	1.4	5,092	-	2,376	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	27,432	11.6	9,569	8.1	17,863	186.7	19,639	7.1
法 人 税 等	5,843	2.5	1,847	1.6	3,996	216.4	5,424	2.0
少数株主持分控除前利益	21,589	9.1	7,722	6.5	13,867	179.6	14,215	5.1
少数株主持分損益(控除)	5,528	2.3	573	0.5	4,955	864.7	648	0.2
持分法投資損益(利益)	12	0.0	1,254	1.1	1,266	-	2,522	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	16,049	6.8	8,403	7.1	7,646	91.0	16,089	5.8

(注)当期より当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。

また、前年中間期及び前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

連結株主持分計算書

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
平成16年3月31日現在	65,017,898	百万円 28,995	百万円 31,822	百万円 57,887	百万円 8,535	百万円 123	百万円 110,046
包括利益							
中間純利益				16,049			16,049
その他の包括利益							
外貨換算調整額					2,063		2,063
有価証券未実現損益					413		413
最小年金債務調整額					-		-
包括利益合計							17,699
配当金支払額				975			975
転換社債の転換	1,467	5	5				10
ストックオプションの権利行使	10,300	38	38				76
新株発行	5,620,000	30,084	30,076				60,160
新株発行費による変動			194				194
自己株式の買入						16	16
平成16年9月30日現在	70,649,665	59,122	61,747	72,961	6,885	139	186,806

前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
平成15年3月31日現在	63,574,729	百万円 26,485	百万円 25,817	百万円 43,708	百万円 7,387	百万円 66	百万円 88,557
包括利益							
中間純利益				8,403			8,403
その他の包括利益							
外貨換算調整額					2,662		2,662
有価証券未実現損益					1,477		1,477
最小年金債務調整額					37		37
包括利益合計							7,255
配当金支払額				953			953
転換社債の転換	174,142	163	163				326
自己株式の買入						8	8
平成15年9月30日現在	63,748,871	26,648	25,980	51,158	8,535	74	95,177

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
平成15年3月31日現在	63,574,729	百万円 26,485	百万円 25,817	百万円 43,708	百万円 7,387	百万円 66	百万円 88,557
包括利益							
当期純利益				16,089			16,089
その他の包括利益							
外貨換算調整額					5,785		5,785
有価証券未実現損益					2,747		2,747
最小年金債務調整額					1,890		1,890
包括利益合計							14,941
配当金支払額				1,910			1,910
転換社債の転換	860,179	2,510	2,510				5,020
株式交換に伴う新株発行	582,990		3,495				3,495
自己株式の買入						57	57
平成16年3月31日現在	65,017,898	28,995	31,822	57,887	8,535	123	110,046

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間		対前年中間期 増減金額	前 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
	当中間期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前年中間期 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		
	金 額	金 額		金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益	16,049	8,403	7,646	16,089
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	10,196	6,760	3,436	14,490
有価証券売却損(売却益)	755	6	749	816
固定資産売却損及び除却損	210	356	146	819
少数株主持分損益	5,528	573	4,955	648
持分法投資損益	12	1,254	1,266	2,522
デリバティブ評価損	152	54	98	5
為替差損(為替差益)	1,490	1,565	3,055	3,566
資産負債の増減				
売上債権の減少(増加)	16,226	2,824	13,402	3,559
棚卸資産の減少(増加)	9,371	2,086	7,285	5,959
支払手形及び買掛金の増加	13,373	268	13,105	5,699
未払税金の増加	1,177	803	374	876
その他	2,069	794	2,863	2,074
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	16,786	13,406	3,380	31,410
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	17,792	7,098	10,694	22,631
有形固定資産の売却による収入	1,600	211	1,389	893
有価証券の取得による支出	1	22	21	2,176
有価証券の売却による収入	1,606	21	1,585	1,780
関連会社に対する投資及び貸付金	-	13,180	13,180	14,807
関連会社株式の売却による収入	344	-	344	955
新規連結子会社株式の取得に伴う収入	-	-	-	16,435
子会社への追加投資による支出	8,068	348	7,720	1,057
その他	804	17	821	525
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	21,507	20,433	1,074	21,133
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)	56,841	11,337	68,178	11,204
長期債務による調達額	325	-	325	0
長期債務の返済	1,813	3,517	1,704	7,774
社債発行による調達額	-	-	-	30,873
新株発行による調達額	59,907	-	59,907	-
配当金の支払	975	953	22	1,910
その他	387	222	609	101
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	216	7,089	6,873	32,494
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,473	1,189	2,662	2,418
・ 現金及び現金同等物の増減額	3,032	1,127	1,905	40,353
・ 現金及び現金同等物の期首残高	73,392	33,039	40,353	33,039
・ 現金及び現金同等物の期末残高	70,360	31,912	38,448	73,392

(注) 当期より 当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。

また、前年中間期及び前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

連結及び持分法の適用範囲に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

	当中間期末	前期末	前年中間期末
連結子会社数	88社	88社	44社

(注) 前年中間期末及び前期末の連結子会社数は、米国会計基準に準拠した連結子会社数を記載しております。

(異動の状況)

- ・前期末との比較・・・新規連結 2社、連結除外 2社
 - <議決権所有割合の増加による連結子会社増加 1社>
台湾日新工機股1份有限公司
 - <新規設立による連結子会社増加 1社>
日本電産パワーモータ(浙江)有限公司
 - <議決権所有割合の低下による連結子会社減少 1社>
ネミコンノイズ(株)
 - <連結子会社間における吸収合併による連結子会社減少 1社>
サンキョウクオリス(株)
- ・前年中間期末との比較・・・新規連結 45社、連結除外 1社
 - <議決権所有割合の増加による連結子会社増加 43社>
日本電産コパル(株)及び同社の子会社9社(合計10社)、日本電産コパル電子(株)及び同社の子会社8社(合計9社)、(株)三協精機製作所及び同社の子会社22社(合計23社)、フィリピン日本電産スービック(株)
 - <新規設立による連結子会社増加 2社>
日本電産新宝(浙江)有限公司、日本電産パワーモータ(浙江)有限公司
 - <議決権所有割合の低下による連結子会社減少 1社>
ネミコンノイズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

	当中間期末	前期末	前年中間期末
持分法適用関連会社数	5社	7社	10社

(注) 前年中間期末及び前期末の連結子会社数は、米国会計基準に準拠した連結子会社数を記載しております。

(異動の状況)

- ・前期末との比較・・・持分法適用除外 2社
 - <連結子会社への異動による持分法適用会社減少 1社>
台湾日新工機股1份有限公司
 - <議決権所有割合の低下による持分法適用会社減少 1社>
(株)オリエンテック
- ・前年中間期末との比較・・・新規持分法適用 2社、持分法適用除外 7社
 - <議決権所有割合の増加による持分法適用会社増加 2社>
コパル・ヤマダ(株)、SCD(株)
 - <連結子会社への異動による持分法適用会社減少 5社>
日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産コパル・フィリピン(株)、日本電産コパル・ベトナム、日本電産コパル・マレーシア(株)
 - <議決権所有割合の低下による持分法適用会社減少 2社>
日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司

セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位:百万円)

	オペレーティング・セグメント	当中間期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前年中間期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前年同期増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
			%		%		%
売上高	日本電産	59,582	14.6	59,615	27.7	33	0.1
	タイ日本電産	25,366	6.2	23,319	10.8	2,047	8.8
	日本電産(大連)	19,007	4.7	16,042	7.5	2,965	18.5
	台湾日電産	6,361	1.6	6,904	3.2	543	7.9
	シンガポール日本電産	20,530	5.0	19,329	9.0	1,201	6.2
	フィリピン日本電産	9,912	2.4	10,422	4.8	510	4.9
	三協精機製作所	42,933	10.5	-	-	42,933	-
	日本電産コバル	33,859	8.3	-	-	33,859	-
	日本電産トーソク	12,291	3.0	10,214	4.7	2,077	20.3
	日本電産コバル電子	11,043	2.7	-	-	11,043	-
	日本電産シパウラ	12,161	3.0	9,310	4.3	2,851	30.6
	日本電産パワーモータ	5,427	1.4	4,018	1.9	1,409	35.1
	その他	148,854	36.6	56,296	26.1	92,558	164.4
		小計	407,326	100.0	215,469	100.0	191,857
	調整及び消去	170,921	-	96,429	-	74,492	-
	連結	236,405	-	119,040	-	117,365	98.6
営業利益	日本電産	651	2.7	646	5.3	5	0.8
	タイ日本電産	4,097	17.1	3,838	31.8	259	6.7
	日本電産(大連)	1,600	6.7	1,403	11.6	197	14.0
	台湾日電産	115	0.5	208	1.7	93	44.7
	シンガポール日本電産	1,137	4.7	993	8.2	144	14.5
	フィリピン日本電産	203	0.8	581	4.8	784	-
	三協精機製作所	3,276	13.7	-	-	3,276	-
	日本電産コバル	1,656	6.9	-	-	1,656	-
	日本電産トーソク	677	2.8	645	5.4	32	5.0
	日本電産コバル電子	1,768	7.4	-	-	1,768	-
	日本電産シパウラ	631	2.6	425	3.5	206	48.5
	日本電産パワーモータ	298	1.2	113	1.0	185	163.7
	その他	8,291	34.5	3,223	26.7	5,068	157.2
		小計	23,994	100.0	12,075	100.0	11,919
	調整及び消去	102	-	750	-	852	-
	連結	24,096	-	11,325	-	12,771	112.8

(注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。

市場性のある有価証券及びその他の有価証券

有価証券及びその他投資有価証券は、負債証券及び持分証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

(単位 :百万円)

	平成16年 9月30日現在			
	取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,708	9,432	966	16,174
負債証券	28	0	-	28
計	7,736	9,432	966	16,202

市場性のない有価証券

持分証券 2,000

(単位 :百万円)

	平成15年 9月30日現在			
	取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,141	1,791	240	8,692
負債証券	18	0	1	17
計	7,159	1,791	241	8,709

市場性のない有価証券

持分証券 1,820

(単位 :百万円)

	平成16年 3月31日現在			
	取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	8,450	9,473	162	17,761
負債証券	83	0	5	78
計	8,533	9,473	167	17,839

市場性のない有価証券

持分証券 2,053

平成17年3月期 中間決算補足資料

1. 四半期連結損益計算書

科 目	当第 2四半期 〔平成16年 7月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前年第 2四半期 〔平成15年 7月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		増 減		当第 1四半期 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 6月30日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	124,118	100.0	63,110	100.0	61,008	96.7	112,287	100.0
売 上 原 価	94,631	76.2	49,754	78.8	44,877	90.2	86,762	77.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,505	7.7	5,898	9.3	3,607	61.2	9,103	8.1
研 究 開 発 費	6,913	5.6	1,294	2.1	5,619	434.2	5,395	4.8
営 業 費 用	111,049	89.5	56,946	90.2	54,103	95.0	101,260	90.2
営 業 利 益	13,069	10.5	6,164	9.8	6,905	112.0	11,027	9.8
営業外損益（は損失）								
受取利息及び配当金	181	0.1	56	0.1	125	223.2	163	0.1
支払利息	263	0.2	210	0.3	53	25.2	250	0.2
為替差益（為替差損）	1,364	1.1	1,728	2.8	3,092	-	1,848	1.7
有価証券評価・売却損益	193	0.2	6	0.0	187	3,116.7	562	0.5
デリバティブ評価損	66	0.0	54	0.1	12	22.2	86	0.1
その他	631	0.5	60	0.1	571	951.7	321	0.3
営業外損益計	778	0.7	1,990	3.2	2,768	-	2,558	2.3
税金等調整前当期純利益	13,847	11.2	4,174	6.6	9,673	231.7	13,585	12.1
法人税等	3,302	2.7	757	1.2	2,545	336.2	2,541	2.3
少数株主持分控除前利益	10,545	8.5	3,417	5.4	7,128	208.6	11,044	9.8
少数株主持分損益（控除）	3,016	2.4	269	0.4	2,747	1,021.2	2,512	2.2
持分法投資損益（利益）	12	0.0	674	1.1	662	-	24	0.0
当 期 純 利 益	7,541	6.1	3,822	6.1	3,719	97.3	8,508	7.6

（注）当期より 当社の連結財務諸表は米国会計基準により作成しております。

また、前年中間期及び前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しております。

2. 事業区分別売上高・営業損益情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	104,571	18,697	37,276	64,964	10,897	236,405	(-)	236,405
事業区分間の内部売上高	189	39	4,444	350	1,373	6,395	(6,395)	-
計	104,760	18,736	41,720	65,314	12,270	242,800	(6,395)	236,405
営業費用	93,033	18,039	36,460	58,495	11,090	217,117	(4,808)	212,309
営業利益	11,727	697	5,260	6,819	1,180	25,683	(1,587)	24,096

前年中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	80,625	16,664	12,331	1,456	7,964	119,040	(-)	119,040
事業区分間の内部売上高	1	9	2,522	12	102	2,646	(2,646)	-
計	80,626	16,673	14,853	1,468	8,066	121,686	(2,646)	119,040
営業費用	71,076	15,441	13,608	1,322	7,349	108,796	(1,081)	107,715
営業利益	9,550	1,232	1,245	146	717	12,890	(1,565)	11,325

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品

「電子・光学部品」事業につきましては、従来「その他」事業に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において連結範囲が拡大したことに伴い、電子部品及び光学部品の売上が全事業の売上高の10%を超えることとなりましたので区分掲記いたしました。

- (5) その他 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

3. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	147,320	62.3%	63,459	53.3%	83,861	132.1%
アメリカ	4,245	1.8%	2,535	2.1%	1,710	67.5%
シンガポール	28,240	11.9%	17,748	14.9%	10,492	59.1%
タイ	18,884	8.0%	16,399	13.8%	2,485	15.2%
フィリピン	2,697	1.1%	827	0.7%	1,870	226.1%
中国	10,770	4.6%	4,621	3.9%	6,149	133.1%
その他	24,249	10.3%	13,451	11.3%	10,798	80.3%
合計	236,405	100.0%	119,040	100.0%	117,365	98.6%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

4. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	9,267	3.9%	3,819	3.2%	5,448	142.7%
アジア	125,935	53.3%	73,344	61.6%	52,591	71.7%
その他	11,721	4.9%	3,479	2.9%	8,242	236.9%
海外売上高合計	146,923	62.1%	80,642	67.7%	66,281	82.2%
日本	89,482	37.9%	38,398	32.3%	51,084	133.0%
連結売上高	236,405	100.0%	119,040	100.0%	117,365	98.6%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6594

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 松橋 英寿

TEL (075)922-1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

※平成 16 年 9 月中間期より、百万円未満を四捨五入して表示しております。平成 15 年 9 月中間期及び平成 16 年 3 月期は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	59,582	△0.1	651	0.9	5,909	148.2
15 年 9 月中間期	59,614	△9.9	645	△74.0	2,381	△41.0
16 年 3 月期	118,636	△8.2	1,482	△57.9	4,785	△34.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	4,934	174.0	71.86	
15 年 9 月中間期	1,801	△37.3	28.32	
16 年 3 月期	2,695	△45.7	40.83	

(注)①期中平均株式数

16 年 9 月中間期 68,650,604 株 15 年 9 月中間期 63,621,941 株 16 年 3 月期 64,062,509 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	20	00	—	—
15 年 9 月中間期	15	00	—	—
16 年 3 月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	244,913	163,716	66.8	2,317.81
15 年 9 月中間期	187,878	90,125	48.0	1,413.98
16 年 3 月期	217,141	100,125	46.1	1,539.07

(注)①期末発行済株式数

16 年 9 月中間期 70,633,884 株 15 年 9 月中間期 63,739,256 株 16 年 3 月期 65,003,538 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 15,781 株 15 年 9 月中間期 9,615 株 16 年 3 月期 14,360 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	125,000	2,000	8,000	6,000	20 00	40 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 84 円 95 銭

※上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご通知おきください。

個別中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	82,741	33.8	63,426	33.8	56,203	25.9	26,538
現金及び預金	18,323		17,348		10,391		7,932
受取手形	991		899		908		83
売掛金	34,633		31,208		30,034		4,599
たな卸資産	2,711		2,291		2,532		179
繰延税金資産	820		2,813		650		170
関係会社短期貸付金	18,700		3,458		4,168		14,532
未収入金	6,567		5,316		7,473		906
その他	296		283		237		59
貸倒引当金	300		192		195		105
固定資産	162,172	66.2	124,452	66.2	160,938	74.1	1,234
<有形固定資産>	(22,239)	9.1	(27,991)	14.9	(27,796)	12.8	5,557
建物	8,918		9,278		9,070		152
機械及び装置	1,221		1,290		1,205		16
土地	9,947		15,536		15,667		5,720
その他	2,153		1,886		1,852		301
<無形固定資産>	(201)	0.1	(318)	0.1	(267)	0.1	66
無形固定資産	201		318		267		66
<投資その他の資産>	(139,732)	57.0	(96,142)	51.2	(132,874)	61.2	6,858
投資有価証券	6,856		20,333		8,410		1,554
関係会社株式	120,243		65,151		112,171		8,072
繰延税金資産	1,299		1,478		1,444		145
その他	11,858		9,696		11,372		486
貸倒引当金	524		518		524		-
資産合計	244,913	100.0	187,878	100.0	217,141	100.0	27,772

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)		前年中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	38,310	15.7	83,498	44.4	73,324	33.8	35,014
支 払 手 形	127		800		228		101
買 掛 金	24,909		21,739		20,430		4,479
短期借入金	6,766		41,018		45,384		38,618
一年以内償還予定転換社債	-		4,698		-		-
賞 与 引 当 金	1,006		880		983		23
そ の 他	5,502		14,362		6,298		796
固定負債	42,887	17.5	14,254	7.6	43,691	20.1	804
社 債	30,000		-		30,000		-
転 換 社 債	9,264		9,278		9,274		10
長期借入金	1,508		2,970		2,368		860
退職給付引当金	827		1,454		659		168
役員退職慰労引当金	531		518		541		10
そ の 他	757		32		847		90
負債の部合計	81,197	33.2	97,752	52.0	117,016	53.9	35,819
(資本の部)							
資本金	59,122	24.1	26,647	14.2	28,994	13.4	30,128
資本剰余金	63,343	25.9	26,522	14.1	33,223	15.3	30,120
資本準備金	63,343		26,522		33,223		30,120
利益剰余金	41,162	16.8	37,234	19.8	37,172	17.1	3,990
利益準備金	720		720		720		-
任意積立金	33,150		32,550		32,550		600
中間(当期)未処分利益	7,292		3,963		3,901		3,391
土地再評価差額金	813	0.3	701	0.4	701	0.3	112
その他有価証券評価差額金	1,041	0.4	496	0.3	1,559	0.7	518
自己株式	139	0.1	73	0.0	123	0.1	16
資本の部合計	163,716	66.8	90,125	48.0	100,125	46.1	63,591
負債・資本合計	244,913	100.0	187,878	100.0	217,141	100.0	27,772

(2)中間損益計算書

科 目	当中間期 (16.4 ~ 16.9)		前中間期 (15.4 ~ 15.9)		対前中間期 増減金額	増減率	前 期 (15.4 ~ 16.3)	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	59,582	100.0	59,614	100.0	32	0.1	118,636	100.0
売 上 原 価	52,716	88.5	53,039	89.0	323	0.6	105,200	88.7
売 上 総 利 益	6,866	11.5	6,574	11.0	292	4.4	13,436	11.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,215	10.4	5,928	9.9	287	4.8	11,953	10.1
営業利益	651	1.1	645	1.1	6	0.9	1,482	1.2
営業外収益	5,817	9.7	2,903	4.9	2,914	100.4	5,634	4.7
受 取 利 息	104		48		56		120	
受 取 配 当 金	4,147		2,578		1,569		4,915	
為 替 差 益	1,158		-		1,158		-	
そ の 他	408		276		132		598	
営業外費用	559	0.9	1,167	2.0	608	52.1	2,330	1.9
支 払 利 息	87		101		14		192	
社 債 利 息	37		49		12		85	
為 替 差 損	-		926		926		1,705	
新 株 発 行 費	322		-		322		-	
そ の 他	113		88		25		347	
経常利益	5,909	9.9	2,381	4.0	3,528	148.2	4,785	4.0
特別利益	615	1.1	35	0.1	580	1,657.1	1,485	1.3
固 定 資 産 売 却 益	43		8		35		15	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	571		-		571		466	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1		-		1		2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		26		26		22	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		-		972	
そ の 他	-		-		-		6	
特別損失	172	0.3	438	0.8	266	60.7	1,176	1.0
固 定 資 産 処 分 損	172		145		27		263	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		6	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		-		613	
本 社 ・ 研 究 所 移 転 費 用	-		292		292		292	
そ の 他	-		-		-		0	
税引前中間(当期)純利益	6,352	10.7	1,978	3.3	4,374	221.1	5,095	4.3
法人税、住民税及び事業税	1,104	1.9	750	1.3	354		1,469	1.2
法人税等調整額	314	0.5	573	1.0	887		930	0.8
中間(当期)純利益	4,934	8.3	1,801	3.0	3,133	174.0	2,695	2.3
前期繰越利益	2,246		2,162		84		2,162	
土地再評価差額金取崩額	112		-		112		-	
中間配当額	-		-		-		956	
中間(当期)未処分利益	7,292		3,963		3,329		3,901	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

6．ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権）

(3) ヘッジ方針

リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記事項)

(単位 百万円)

番号	摘要	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	11,897	11,540	11,573
2	担保提供資産			
	投資有価証券	-	1,132	1,442
	上記に対応する債務の額			
	長期借入金	-	500	500
			(一年以内返済予定額250百万円を含む)	(一年以内返済予定額250百万円を含む)
			また、(株)三協精機製作所の金融機関からの借入に対して、土地2,404百万円、投資有価証券958百万円を担保として差し入れております。なお土地2,404百万円は工場財団抵当に供しております。	
3	偶発債務			
	銀行借入等に対する債務保証額	6,141	7,855	6,391
	タイ日本電産(株)	-	(US\$ 8,225千) 915 (TB 239,035千) 664	-
	日本電産(浙江)有限公司	(US\$ 3,000千) 333	-	(US\$ 6,000千) 634
	米国日本電産(株)	-	(US\$ 3,168千) 352	(US\$ 595千) 62
	フィリピン日本電産(株)	(US\$ 38,900千) 4,320 312	(US\$ 30,000千) 3,337 312	(US\$ 36,900千) 3,899 312
	フィリピン日本電産精密(株)	620	860	825
	日本電産トーンク・ベトナム	(US\$ 3,005千) 334	(US\$ 4,339千) 482	(US\$ 3,724千) 393
	日本電産シバウラ(浙江)有限公司	-	(US\$ 6,000千) 667	-
	日本電産(東莞)有限公司	(US\$ 2,000千) 222	(US\$ 2,000千) 222	(US\$ 2,000千) 211
	シンガポール日本電産(株)	-	(US\$ 368千) 40	(US\$ 497千) 52
4	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めております。	同 左	_____

(中間損益計算書に関する注記事項)

(単位 百万円)

番号	摘要	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1	減価償却実施額			
	有形固定資産	694	775	1,611
	無形固定資産	79	75	153

(リース取引に関する注記事項)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係に関する注記事項)

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	87,100	189,228	102,128
関連会社株式	-	-	-
合計	87,100	189,228	102,128

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	37,404	71,674	34,269
関連会社株式	-	-	-
合計	37,404	71,674	34,269

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	79,352	182,985	103,632
関連会社株式	-	-	-
合計	79,352	182,985	103,632

(当中間期における発行済株式数の増加の内容)

	発行株式数	発行価格または 転換価格	資本組入額 (合計)
第2回無担保転換社債の転換による増加	1,467株	(注1)	5百万円
新株予約権の行使による増加	10,300株	7,350円	38百万円
公募増資による新株式の発行による増加	5,000,000株	11,041円	26,765百万円
第三者割当増資による新株式の発行による増加	620,000株	10,704.70円 (注2)	3,319百万円
合計	5,631,767株	-	30,127百万円

(注) 1. 第2回無担保転換社債の転換価格は、公募増資(払込期日:平成16年6月17日)及び第三者割当増資(払込期日:平成16年7月15日)による新株式の発行に伴い、社債管理委託契約証書の規定に基づき転換価格が調整されております。

公募増資に伴う調整前 転換価格 6,842円

公募増資に伴う調整後 転換価格 6,802.80円

第三者割当増資に伴う調整後 転換価格 6,798.90円

2. 割当先に対する発行価額を記載しております。